

クーデター鎮圧後のトルコ情勢

ポイント① 短期的には事態收拾へ

7月15日から16日にかけて起きたトルコ軍の一部によるクーデターの試みは、鎮圧された模様です。今回の事件の背景には、エルドアン政権が推進するイスラム主義色の強い政策に対する政教分離の世俗主義体制の側にある軍部の不満があると考えられます。しかし、クーデターは国民の支持を広く得られず、失敗に終わったようです。

エルドアン大統領は、現政権に不満を持つ軍人や官僚を排除することで、事態の收拾を図ると見られます。市場も落ち着きを取り戻しつつあるようです。15日に米ドルや円に対して急落したトルコ・リラは、18日にはやや値を戻しました。

ポイント② 国際政治上、極めて重要なトルコ

IS（イスラム国）の軍事行動を抑え込む上で、トルコの役割は極めて重要です。また、トルコ、シリア、イラクにまたがるクルド人勢力の処遇も長年の課題として残っています。エルドアン政権が強硬な姿勢を強めることで国内の反政府勢力の不満が高まると、トルコの政治情勢が不安定化し、地域紛争にも影響を与える懸念があります。

欧米諸国などもトルコの不安定化を懸念して、今回の事件に対しては現政権支持の姿勢を示していますが、政権が独裁的傾向をさらに強めることは警戒しているようです。

ポイント③ 経済情勢の不透明感

経済面では、トルコ経済は緩やかな経済成長を続けているものの、経常収支赤字は依然大きく、インフレ率も高水準で推移しています。トルコ・リラは、事件以前から下落基調にありました。

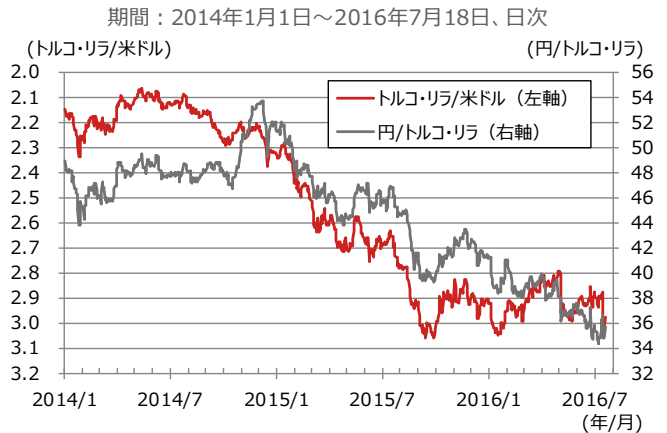
金融緩和に伴う国債利回りの低下が株価を下支えしてきたようですが、インフレ圧力が残っている中で、今回の事件でトルコの信用力が低下すると、金融緩和の継続が困難になる可能性があります。

トルコの政治と経済が互いに影響しあいながら不安定性を増すことがないかどうか、注意しておくことが必要でしょう。

重要
イベント

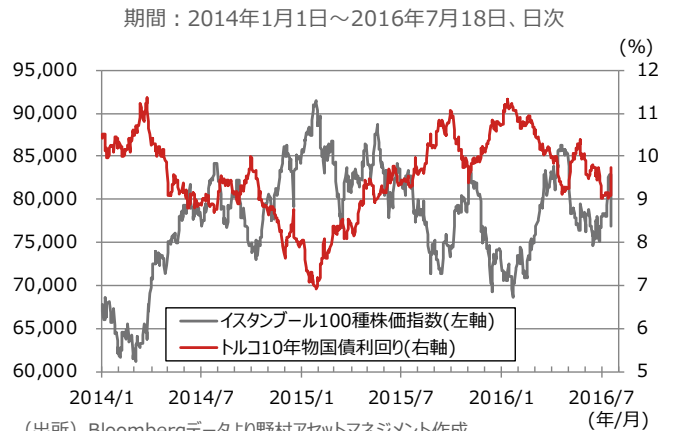
7月28日 トルコ外国人観光客数（6月）
7月29日 トルコ貿易収支（6月）
8月3日 トルコ消費者物価指数（7月）

図1：トルコ・リラの対米ドル・対円為替レート



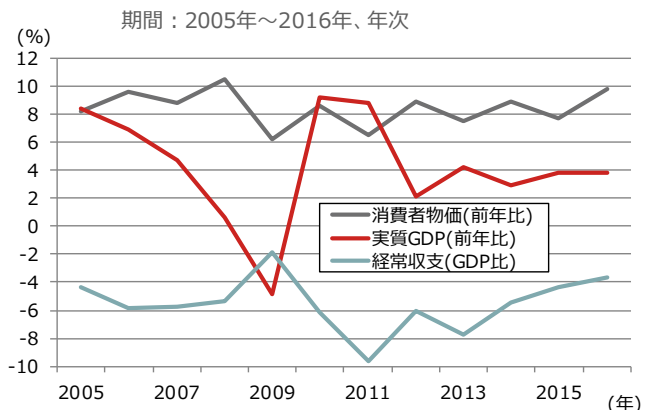
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図2：トルコの株価指数、国債利回り



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3：トルコの経済情勢



(出所) IMF World Economic Outlook より野村アセットマネジメント作成

(注) 2016年は、IMFによる2016年4月時点の予測

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。